

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ウェルス・マネジメント株式会社
【英訳名】	Wealth Management, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 千野 和俊
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	経理部長 小松 雅尚
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	経理部長 小松 雅尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,376,758	4,055,242	1,767,841
経常利益 (千円)	1,110,199	1,393,926	1,093,389
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	949,404	1,055,639	992,045
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	950,191	1,055,982	992,921
純資産額 (千円)	2,551,886	3,603,857	2,594,476
総資産額 (千円)	11,213,097	11,796,821	12,203,349
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	229.54	255.23	239.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	30.5	21.2

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.73	12.02

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、海外経済や国内消費の回復などを背景に企業の景況感は改善が続いており、景気は穏やかな回復基調で推移致しました。

不動産市場におきましては、日本銀行によるマイナス金利政策を背景とする国内の投資意欲が持続しております。ホテル業界におきましては、新規開業や民泊事業者の増大等により競合環境は激化しておりますが、平成29年は訪日観光客がアジア地区からの観光客を中心に年間2800万人を超え、平成32年のオリンピック・パラリンピックへ向けさらなる訪日外国人数の増加が予想され、宿泊需要は引き続き堅調に拡大する見込みです。

このような事業環境の下、当社グループでは中長期的な宿泊需要の取り込み、収益基盤の拡大を目的として、大阪市北区に建設中のホテルに関し外部投資家が設立した特別目的会社との間で定期建物賃貸借予約契約(マスターリース)及び外資系大手ホテルチェーンと当該ホテルの運営に係る業務委託契約を締結致しました。また、大阪・堂島ホテルの再開発に関し、国内法人が設立した特別目的会社とアセットマネジメント契約を締結致しました。当該契約等により、来期以降も堅調な業績で推移すると考えております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,055,242千円(前年同期比194.5%増)、営業利益は1,474,908千円(前年同期比549.6%増)、経常利益は1,393,926千円(前年同期比25.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,055,639千円(前年同期比11.2%増)となりました。

セグメントの業績におきましては、不動産金融事業の売上高は3,179,481千円(前年同期比317.5%増)、営業利益は1,534,892千円(前年同期比634.4%増)となり、ホテル運営事業の売上高は1,335,180千円(前年同期比24.7%増)、営業利益は98,441千円(前年同期は9,628千円の営業損失)となりました。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ406,528千円減少し、11,796,821千円となりました。これは主に現金及び預金が921,553千円増加した一方、未収還付法人税等が225,157千円、投資有価証券が866,476千円及び投資その他資産のその他が119,571千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ、1,415,909千円減少し、8,192,963千円となりました。これは主に短期借入金1,446,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ、1,009,380千円増加し、3,603,857千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,055,639千円を計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数は67名となっております。なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、従業員数は11名となっております。なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,136,100	4,136,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	4,136,100	4,136,100	-	-

(注) 発行済株式総数の内10,000株は、現物出資(有価証券(10,000株)5百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	4,136,100	-	880,010	-	311,943

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,135,300	41,353	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,136,100	-	-
総株主の議決権	-	41,353	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,201	1,464,755
売掛金	95,274	134,773
繰延税金資産	60,896	28,364
未収還付法人税等	474,947	249,790
その他	322,701	272,889
流動資産合計	1,497,021	2,150,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,677,029	1,670,404
減価償却累計額	87,672	126,768
建物(純額)	1,589,357	1,543,636
工具、器具及び備品	65,647	83,880
減価償却累計額	42,069	45,304
工具、器具及び備品(純額)	23,577	38,575
土地	6,672,068	6,672,068
有形固定資産合計	8,285,003	8,254,280
無形固定資産		
のれん	245,986	216,468
その他	6,909	7,037
無形固定資産合計	252,895	223,505
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,989	1,028,512
繰延税金資産	15,635	1,716
その他	257,804	138,232
投資その他の資産合計	2,168,428	1,168,462
固定資産合計	10,706,328	9,646,247
資産合計	12,203,349	11,796,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,322	6,005
短期借入金	1,446,000	-
1年内返済予定の長期借入金	75,000	86,664
未払金	89,812	85,680
未払法人税等	4,122	77,451
賞与引当金	20,992	10,833
株式報酬引当金	-	104,919
その他	336,937	350,328
流動負債合計	1,978,186	721,882
固定負債		
長期借入金	7,387,500	7,348,754
その他	243,186	122,327
固定負債合計	7,630,686	7,471,081
負債合計	9,608,872	8,192,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	1,398,444	2,412,723
自己株式	76	131
株主資本合計	2,590,322	3,604,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,102	883
為替換算調整勘定	195	195
その他の包括利益累計額合計	906	688
非支配株主持分	5,061	-
純資産合計	2,594,476	3,603,857
負債純資産合計	12,203,349	11,796,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,376,758	4,055,242
売上原価	745,858	913,210
売上総利益	630,900	3,142,032
販売費及び一般管理費	403,838	1,667,123
営業利益	227,061	1,474,908
営業外収益		
受取利息	569	290
持分法による投資利益	943,030	3,770
還付消費税等	-	2,456
その他	11,091	2,198
営業外収益合計	954,691	8,715
営業外費用		
支払利息	33,660	63,903
株式交付費償却	1,267	-
支払手数料	36,000	25,641
その他	626	151
営業外費用合計	71,554	89,697
経常利益	1,110,199	1,393,926
特別損失		
固定資産除却損	-	1,102
関係会社株式売却損	21	-
関係会社清算損	118,674	-
特別損失合計	118,696	1,102
税金等調整前四半期純利益	991,502	1,392,823
法人税、住民税及び事業税	39,440	290,252
法人税等調整額	2,549	46,807
法人税等合計	41,989	337,059
四半期純利益	949,512	1,055,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	949,404	1,055,639

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	949,512	1,055,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	701	218
持分法適用会社に対する持分相当額	22	-
その他の包括利益合計	678	218
四半期包括利益	950,191	1,055,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950,083	1,055,858
非支配株主に係る四半期包括利益	108	124

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第 2 四半期連結会計期間において持分法適用会社でありました匿名組合ファルコンの出資が返還され、当匿名組合が解散したため、第 2 四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	41,524千円	64,288千円
のれんの償却額	29,518千円	29,518千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	41,361	10	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	41,360	10	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産金融 事業	ホテル運営 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	305,866	1,070,891	1,376,758	1,376,758	-	1,376,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	455,667	-	455,667	455,667	455,667	-
計	761,534	1,070,891	1,832,426	1,832,426	455,667	1,376,758
セグメント利益又は損失()	209,014	9,628	199,385	199,385	27,675	227,061

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額27,675千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費 29,518千円、全社収益及び全社費用の純額44,954千円、セグメント間取引消去12,240千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産金融 事業	ホテル運営 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,720,062	1,335,180	4,055,242	4,055,242	-	4,055,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	459,419	-	459,419	459,419	459,419	-
計	3,179,481	1,335,180	4,514,661	4,514,661	459,419	4,055,242
セグメント利益	1,534,892	98,441	1,633,334	1,633,334	158,426	1,474,908

(注)1. セグメント利益の調整額 158,426千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費 29,518千円、全社収益及び全社費用の純額 141,147千円、セグメント間取引消去12,240千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産金融事業」セグメントにおいて、匿名組合ファルコンへの出資額の払戻を受けた結果、前連結会計年度末に比第3四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は747,546千円減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	229円54銭	255円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	949,404	1,055,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	949,404	1,055,639
普通株式の期中平均株式数(株)	4,136,100	4,136,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

ウェルス・マネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金 正典 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 直也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルス・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルス・マネジメント株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。